

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年9月29日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 埴原 明彦
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 早川 裕幸
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 早川 裕幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,378,430	16,253,078	26,817,394	28,132,210	34,884,432
経常利益 (千円)	404,135	418,186	104,711	496,866	604,798
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (千円) ()	247,550	196,296	45,720	145,679	530,563
純資産額 (千円)	11,222,617	11,241,795	11,709,445	11,268,463	11,569,023
総資産額 (千円)	12,681,685	17,023,675	22,071,248	15,222,251	21,471,457
1株当たり純資産額 (円)	92,139.71	90,585.12	91,788.78	91,071.54	92,838.87
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株 当たり中間純損失 (当期)(円) ()	4,127.42	1,583.96	366.89	1,589.52	4,273.02
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 (円)	3,918.43	1,577.77		1,542.27	4,257.96
自己資本比率 (%)	88.5	66.0	51.8	74.0	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,903,378	721,490	652,860	5,839,084	1,291,854
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,702	838,848	50,552	2,749,896	793,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,104,094	14,321	1,027,540	9,337,921	864,831
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	4,205,074	1,274,515	1,890,284	1,137,711	1,549,934
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	67〔3〕	410〔15〕	435〔8〕	318〔5〕	426〔11〕

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,242,995	8,694,388	8,219,153	22,355,258	16,579,409
経常利益 (千円)	357,630	242,081	5,735	886,388	368,351
中間(当期)純利益 (千円)	203,170	121,820	1,152	510,726	468,384
資本金 (千円)	4,795,238	4,811,080	4,816,489	4,807,414	4,816,489
発行済株式総数 (株)	121,800	124,102	124,614	123,732	124,614
純資産額 (千円)	11,124,083	11,509,487	11,660,938	11,546,681	11,749,111
総資産額 (千円)	11,979,032	14,245,972	15,970,869	13,135,177	15,406,298
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		500	500	1,000	1,000
自己資本比率 (%)	92.9	80.8	73.0	87.9	76.3
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	26〔2〕	28〔4〕	30〔3〕	26〔4〕	29〔6〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成16年2月20日付及び同年5月20日付で株式1株を2株にする分割を行っております。
なお、第10期中及び第10期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
3. 当社は、平成16年6月10日付で有償一般募集及び同年6月24日付で有償第三者割当増資による新株発行を行っております。その結果、資本金は4,795,238千円、発行済株式は121,800株となっております。
4. 当社は、平成16年7月31日付、同年8月31日付及び同年10月1日付で新株引受権権利行使に伴う新株発行を、平成16年11月30日付及び同年12月31日付で新株予約権権利行使に伴う新株発行を行っております。その結果、資本金は4,807,414千円、発行済株式は123,732株となっております。
5. 当社は、平成17年3月31日付及び同年7月31日付で新株引受権権利行使に伴う新株発行を、平成17年1月31日付、同年2月28日付、同年3月31日付、同年4月30日付、同年6月30日付及び同年10月31日付で新株予約権権利行使に伴う新株発行を行っております。その結果、資本金は4,816,489千円、発行済株式は124,614株となっております。
6. 第12期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
7. 第12期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

- (1) 事業内容の重要な変更
該当事項はありません。

- (2) 主要な関係会社の異動
該当事項はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
BERTON CONSULTANT LIMITED	中華人民共和国(香港)	151千円	レンタカー及び自動車リース事業	100.0 (100.0)	
A.I AUTOMOBILE(INTERNATIONAL) LIMITED	英領バージン諸島	10千円	自動車販売の持株会社	100.0 (100.0)	
A.I AUTOMOBILE(CHINA)LIMITED	英領バージン諸島	10千円	自動車販売の持株会社	100.0 (100.0)	
CHINA AUTOMOBILE EXPORT(CHINA) LIMITED [香港]	中華人民共和国(香港)	139千円	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	
深圳市創思捷管理咨询有限公司	中華人民共和国(四川省)	1,161千円	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	
CHENGDU A.I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED	中華人民共和国(広東省)	28,790千円	自動車の販売・修理サービス	100.0 (100.0)	

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANJING) LIMITED	英領バージン諸島	520千円	中国製自動車の販売	100.0 (100.0)	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の区分	従業員数(名)
海外事業	318 [0]
国内事業	117 [8]
全社(共通)	[]
合計	435 [8]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[]は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	30[3]
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[]は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におきましては、世界的な原油価格の高止まりによる原材料及び海上運賃の上昇並びにアセアン諸国の一部における内需の低迷等による当事業への悪影響が懸念されました。しかしながら、投資・輸出主導の景気拡大が続いている中華人民共和国をはじめとした当社の主たる輸出先である、東南アジア諸国の内需は拡大をいたしました。また、国内におきましては、底堅い経済回復基調の中、雇用の回復、設備投資及び消費の拡大の傾向にありました。

(国内事業)

当社の主力事業であります東南アジア諸国向け中古自動車販売は、マレーシアとインドネシア向けが減少したものの、タイ及びシンガポール向けが増加いたしました。海外向輸出事業における売上高は、当社の66億43百万円に、前連結会計年度12月より連結子会社となりました株式会社アイ・エム自販の23億95百万円が加わったことにより、前年同期比14.1%増加の90億39百万円を計上することができました。しかし、粗利益率におきましては、同業者間における価格競争の激化、全売上高に占める利益率の高い車種の輸出割合の低下等によること、また、営業利益率は、東南アジア向け売掛債権に対する貸倒引当金の計上、原油価格の高騰による海上輸送コストの上昇等により低下いたしました。

一方、当社グループの中古車買取販売事業は、アップルチェーン本部であります「アップルオートネットワーク株式会社」がその中核を担っております。平成18年6月末現在の加盟店舗数は地域別店舗の効率配置を実施いたしました結果、前年同期17店舗減の224店舗となりましたが、フランチャイズ事業の売上高は、前年同期比13.7%増の5億38百万円となりました。また、当社及びアップルオートネットワーク株式会社の直営店における乗用車・商用車等の売上高は前年同期比68.7%増の34億98百万円となりました。

(海外事業)

中華人民共和国内において展開しております新車ディーラーを中心とした中国事業につきましては、中国経済は、人件費上昇傾向、更なる人民元高の可能性等々の不安要素を包含しているものの、概して、投資・輸出主導の景気拡大が続いていること、ベンツ車、ルノー車及び現代車の販売が順調に推移したこと等により、売上高は前年同期比129.7%増加の137億41百万円となり、営業利益2億32百万円を計上することができました。

なお、国内事業の海外向輸出事業と海外事業の合算売上高は227億80百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は268億17百万円（前年同期比65.0%増）と大幅な増収を達成することができました。しかし、経常利益につきましては、当社において東南アジア向け売掛債権回収が下期にずれ込んだことに伴い貸倒引当金を2億45百万円繰入れしたこと、A.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITEDの中国事業展開において店舗出店費用71百万円を費用処理したこと等により104百万円の計上にとどまりました。

以上の要因により、税金費用及び少数株主利益を調整した結果、中間純損失は45百万円（前年同期中間純利益196百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成17年12月末）と比較して3億40百万円増加して18億90百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6億52百万円（前中間連結会計期間7億21百万円）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が91百万円となり、未収入金が5億64百万円減少したものの、事業拡大に伴い売掛金が7億25百万円、たな卸資産が7億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは50百万円（前中間連結会計期間8億38百万円）となりました。

これは主に定期預金の払戻しにより純額で198百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出115百万円、連結子会社株式の取得による支出90百万円、その他の支出42百万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは10億27百万円（前中間連結会計期間14百万円）となりました。

これは主に銀行からの短期借入金の増加11億7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
海外事業		
乗用車	20,944,465	183.7
(RV)	(17,567,412)	(259.1)
部品・商用車	364,777	401.9
計	21,309,242	185.4
国内事業	3,830,054	189.5
合計	25,139,297	186.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (RV)は内書であります。RVとは、レクリエーショナル・ビークル(Recreational Vehicle)の略で、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
海外事業		
乗用車	22,372,034	166.2
(RV)	(19,173,601)	(260.8)
部品・商用車	408,959	168.3
計	22,780,994	166.2
国内事業		
乗用車・商用車等	3,498,385	168.7
フランチャイズ事業	538,014	113.7
計	4,036,399	158.5
合計	26,817,394	165.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (RV)は内書であります。RVとは、レクリエーショナル・ビークル(Recreational Vehicle)の略で、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
AUTO FOCUS WALD	2,329,732	14.3		

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間のAUTO FOCUS WALDについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、中東産油国の政情不安定と新たな石油消費国の台頭に源を發するガソリン価額の上昇および高止まりによる経済への影響、また、国内におきましては日銀総量規制緩和による貸出金利の上昇懸念など不安材料があります。しかしながら、国内経済は緩やかながら景気回復も軌道に乗り、アジア諸国、特に中華人民共和国は堅調な経済成長が続くものと期待いたしております。

このような環境の下、当社は債権回収の早期実現による営業キャッシュフローの改善と営業管理体制の強化、及びより強固な組織体制の構築に重点的な取り組みをするとともに、新規マーケット、新規ビジネスモデルの構築におきましても鋭意取り組んでまいります。

中古車輸出事業におきましては、好評車種の確保と新規取引先の獲得に努めるとともに、既存市場の周辺諸国さらにその他の発展途上国へと取引先を拡大していきたいと考えております。また、中華人民共和国における左ハンドル車の販売事業を東南アジア及び発展途上国との多国間貿易に拡充して収益の増大に努めてまいります。

中華人民共和国における自動車ディーラー事業は、人気が急上昇しているベンツ車・ルノー車・現代車などの品揃えを充実させるとともに、セールスマンの質の向上、及びアフターサービスの強化など他社との差別化を図り、需要に沿った事業の拡大を図ってまいります。

また、アップルオートネットワーク株式会社が有する中古車買取チェーンのノウハウを駆使して、中華人民共和国内で買取販売フランチャイズチェーン事業を展開すべく平成17年9月に合弁会社を設立いたしました。今後この事業をビジネスプランに添って「アップル」チェーンとして中華人民共和国全土へ展開してまいります。

国内では、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得を推進し、事業規模の拡大を図るとともに子会社との協業と分業の効率的な運営を実施してまいります。

また、インターネットを活用した海外の輸入業者向けの自動車オークションシステム、個人客向けの中古車販売システムを構築したいと考えております。

これらの戦略を実現していくために、優秀な人材の確保に努め、今後の事業展開に備えた体制と陣容を整えてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000
計	216,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	124,614	124,614	東京証券取引所 (マザーズ市場)	
計	124,614	124,614		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

(平成14年10月17日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	396	396
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396	396
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334	33,334
新株予約権の行使期間	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項		

(注)1.平成14年1月4日付の株式分割(1:2)、平成15年9月30日付の株式分割(1:3)、平成16年2月20日付の株式分割(1:2)及び同年5月20日付の株式分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数ならびに払込金額、発行価格、資本組入額が調整されております。

2.新株予約権に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1)付与対象者として指定されたときに、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあった者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。
- (2)対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。
- (3)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
- (4)本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5)その他、新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日		124,614		4,816,489		4,980,575

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
久保 和喜	三重県四日市市	40,020	32.12
ザチェースマンハッタンバンク385032 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6番7号)	3,000	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-10	1,431	1.15
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法 師14番地40	1,420	1.14
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南 1丁目16-30	1,200	0.96
田中 治雄	大阪府吹田市	1,150	0.92
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,056	0.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 2-1	900	0.72
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	670	0.54
埴原 明彦	三重県四日市市	640	0.51
計		51,487	41.32

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 124,614	124,614	
端株			
発行済株式総数	124,614		
総株主の議決権		124,614	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	211,000	160,000	149,000	144,000	121,000	104,000
最低(円)	143,000	109,000	124,000	111,000	82,100	71,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
取締役管理本部長兼財務経理部長	取締役財務経理部長	早川 裕幸	平成18年4月10日
取締役国内営業本部長兼 国内マーケティング企画室室長	取締役国内営業本部長	小林 正示	平成18年6月21日
代表取締役会長兼CEO	代表取締役会長	久保 和喜	平成18年7月1日
代表取締役社長兼COO	代表取締役社長	埴原 明彦	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年6月30日		当中間連結会計期間末 平成18年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,621,191		2,445,234		2,319,452	
2. 売掛金		7,664,178		10,270,821		9,642,066	
3. たな卸資産		2,759,649		4,503,182		3,804,344	
4. 未収入金		1,351,715		546,315		1,012,147	
5. 前渡金		1,237,674		1,522,172		2,011,709	
6. その他		391,534		676,356		553,550	
貸倒引当金		113,541		571,191		298,685	
流動資産合計		14,912,402	87.6	19,392,891	87.9	19,044,585	88.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 土地	2	163,907		238,989		163,907	
(2) その他		379,215	543,123	607,629	846,619	556,928	720,835
2. 無形固定資産			863,802		933,057		930,828
3. 投資その他の 資産		729,347		921,854		797,414	
貸倒引当金		25,000	704,347	25,450	896,404	25,440	771,974
固定資産合計			2,111,272		2,676,081		2,423,637
繰延資産					2,275		3,233
資産合計			17,023,675		22,071,248		21,471,457
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年6月30日		当中間連結会計期間末 平成18年6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	2	2,189,463		3,233,827		3,310,119	
2. 短期借入金	2	2,415,143		5,387,245		4,057,700	
3. 未払法人税等		113,113		174,116		263,296	
4. 賞与引当金		4,817		4,483		2,244	
5. その他		609,953		1,069,448		1,386,823	
流動負債合計		5,332,491	31.3	9,869,120	44.7	9,020,183	42.0
固定負債							
1. 社債				125,000		130,000	
2. 長期借入金	2	63,000		272,091		318,423	
3. 退職給付引当金		7,948		3,717		3,441	
4. 役員退職慰労 引当金		80,242		90,873		85,086	
5. その他				1,000		2,000	
固定負債合計		151,190	0.9	492,682	2.2	538,951	2.5
負債合計		5,483,682	32.2	10,361,803	46.9	9,559,134	44.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		298,197	1.8			343,299	1.6
(資本の部)							
資本金		4,811,080	28.2			4,816,489	22.4
資本剰余金		4,975,167	29.2			4,980,575	23.2
利益剰余金		1,409,444	8.3			1,768,826	8.2
その他有価証券評 価差額金		48,075	0.3			7,631	0.0
為替換算調整勘定		1,972	0.0			10,763	0.1
資本合計		11,241,795	66.0			11,569,023	53.9
負債、少数株主 持分及び資本合計		17,023,675	100.0			21,471,457	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年 6月30日		当中間連結会計期間末 平成18年 6月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				4,816,489	21.8		
2. 資本剰余金				4,980,575	22.6		
3. 利益剰余金				1,660,799	7.5		
株主資本合計				11,457,864	51.9		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金				34,649	0.2		
2. 為替換算調整 勘定				14,952	0.1		
評価・換算差額等 合計				19,696	0.1		
少数株主持分				271,277	1.3		
純資産合計				11,709,445	53.1		
負債純資産合計				22,071,248	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
		金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）
売上高		16,253,078	100.0	26,817,394	100.0	34,884,432	100.0
売上原価		14,739,783	90.7	24,589,483	91.7	31,849,481	91.3
売上総利益		1,513,294	9.3	2,227,910	8.3	3,034,951	8.7
販売費及び一般管理 費	1	1,221,788	7.5	2,109,981	7.9	2,765,738	7.9
営業利益		291,505	1.8	117,929	0.4	269,212	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		516		15,333		24,024	
2. 為替差益		156,032				406,852	
3. 連結調整勘定 償却額				60,051			
4. その他		29,144	1.2	55,351	0.5	99,757	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		23,270		91,648		88,813	
2. 為替差損				29,850			
3. 貸倒引当金繰入額		25,000				25,000	
4. その他		10,741	0.4	22,456	0.5	81,235	0.6
経常利益		418,186	2.6	104,711	0.4	604,798	1.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2			414			
2. その他				282	0.0	447,337	1.3
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	3,144		11,369		5,625	
2. 減損損失	4	75,629				107,093	
3. 投資有価証券 売却損				2,460			
4. その他		25,069	0.7	13,829	0.1	25,581	0.4
税金等調整前中間 （当期）純利益		314,342	1.9	91,579	0.3	913,836	2.6
法人税、住民税 及び事業税		131,219		214,164		463,811	
法人税等調整額		17,165	0.7	118,158	0.3	88,241	1.1
少数株主利益		3,992	0.0	41,293	0.2	7,703	0.0
中間（当期）純利益 又は中間純損失（ ）		196,296	1.2	45,720	0.2	530,563	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,971,500		4,971,500
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		3,666	3,666	9,075	9,075
資本剰余金 中間期末（期末）残高			4,975,167		4,980,575
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,336,879		1,336,879
利益剰余金増加高					
1．中間（当期）純利益		196,296		530,563	
2．持分変動に伴う増加高			196,296	87,166	617,730
利益剰余金減少高					
配当金		123,732	123,732	185,783	185,783
利益剰余金 中間期末（期末）残高			1,409,444		1,768,826

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	4,816,489	4,980,575	1,768,826	11,565,891
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			62,307	62,307
中間純損失			45,720	45,720
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 （純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）			108,027	108,027
平成18年6月30日 残高（千円）	4,816,489	4,980,575	1,660,799	11,457,864

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	7,631	10,763	3,131	343,299	11,912,322
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					62,307
中間純損失					45,720
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 （純額）	27,017	4,189	22,828	72,021	94,850
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	27,017	4,189	22,828	72,021	202,877
平成18年6月30日 残高（千円）	34,649	14,952	19,696	271,277	11,709,445

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		314,342	91,579	913,836
減価償却費		32,346	45,652	78,196
減損損失		75,629		107,093
連結調整勘定償却額			60,051	
貸倒引当金の増減額		47,379	277,490	188,344
賞与引当金の増減額（減少：）		589	2,239	1,984
退職給付引当金の増加額 （減少：）		3,530	275	975
役員退職慰労引当金の増加額		2,790	5,787	7,633
受取利息及び受取配当金		2,086	16,629	26,070
支払利息		23,270	91,648	88,813
売上債権の増加額		237,290	725,631	1,251,624
たな卸資産の増加額		819,857	745,606	1,543,611
未収入金の増減額（減少：）		771,052	564,870	372,826
仕入債務の増減額（減少：）		1,901,897	24,284	2,818,913
その他		1,047,626	201,953	1,716,423
小計		476,137	290,706	710,685
利息及び配当金の受取額		2,687	17,194	27,115
利息の支払額		23,552	93,820	158,188
法人税等の支払額		224,487	285,528	450,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		721,490	652,860	1,291,854

		前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		25,000	240,116	462,377
定期預金の払戻による収入		1,072,989	438,543	1,341,551
投資有価証券の取得による支出		28,000		242,460
投資有価証券の売却による収入				600,000
新規連結子会社取得による支出			19,319	18,175
新規連結子会社取得による収入				9,672
連結子会社株式の追加取得による 支出			70,921	
有形固定資産の取得による支出		158,835	115,243	343,712
無形固定資産の取得による支出		7,308	1,455	16,260
その他		14,996	42,040	74,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		838,848	50,552	793,603
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		47,914	1,107,319	885,159
長期借入れによる収入		60,000	100,000	92,369
長期借入金の返済による支出		8,600	114,332	60,200
社債の償還による支出			5,000	
株式の発行による収入		6,504		16,863
配当金の支払額		120,140	60,447	180,666
少数株主からの払込による収入				111,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,321	1,027,540	864,831
現金及び現金同等物に係る換算差額		33,767	16,222	45,643
現金及び現金同等物の増加額		136,804	340,350	412,223
現金及び現金同等物の期首残高		1,137,711	1,549,934	1,137,711
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	1	1,274,515	1,890,284	1,549,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 カーコンサルタントメイプル(株) アップルオートネットワーク(株) A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED A.I. INVESTMENTS(YUNNAN) LIMITED PRIME ON CORPORATION LIMITED CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED A.I.MANAGEMENT LIMITED A.I.AUTOMOBILE(DONGGUAN) LIMITED 東莞久宝汽車修理有限公司 雲南遠安昆星汽車維修有限公司 雲南久保汽車貿易有限公司 YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA)LIMITED〔バージン 諸島〕 上記のうち、CHINA AUTOMOBILE EXPORT(CHINA)LIMITEDは当 中間連結会計期間において新た に設立したため、連結の範囲に 含めております。 また、A.I.AUTOMOBILE(CHIN A)LIMITEDはA.I. INVESTMENTS (YUNNAN)LIMITEDに、PROPER LI NK DEVELOPMENT LIMITEDはA.I AUTOMOBILE (DONGGUAN)LIMITED に、GRORY WIN INVESTMENTS LI MITEDはA.I.MANAGEMENT LIMITE Dに社名変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 カーコンサルタントメイプル(株) アップルオートネットワーク(株) 株アイ・エム自販 A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED PRIME ON CORPORATION LIMITED CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED</p> <p>なお以下の6社を新たに連結子 会社といたしました。 設立 BERTON CONSULTANT LIMITED A.I.AUTOMOBILE (INTERNATIONAL)LIMITED A.I.AUTOMOBILE(CHINA)LIMITED CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA)LIMITED〔香港〕 深圳市創思捷管理諮詢有限公司 株式の取得 CHENGDU A.I. MOTORS TRADING COMPANY LIMITED また、CHINA AUTOMOBILE EXP ORT(NANGIN)LIMITED〔バージン 諸島〕は解散したため、連結の 範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 カーコンサルタントメイプル(株) アップルオートネットワーク(株) A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED PRIME ON CORPORATION LIMITED CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED</p> <p>なお以下の4社を新たに連結子 会社といたしました。 設立 CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA)LIMITED CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANJING)LIMITED 株式の取得 株アイ・エム自販 ROYAL LIMOUSINE AND LEASING LIMITED</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 PT P.I.AUTOMOBILE ネットオークション(株) CHINA AUTOMOBILE EXPORT (NANJING)LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 中間連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社 (PT P.I.AUTOMOBILE、 ネットオークション(株)、CHINA A UTOMOBILE EXPORT(NANJING)LIMI TED)及び関連会社 (PT PLAZA I NTERNATIONAL、CARLYNA TRADIN G CO.LIMITED)は中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等から みて、持分法の対象から除いて も中間連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外してありま す。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しており ます。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 PT P.I.AUTOMOBILE 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 中間連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社 (PT P.I.AUTOMOBILE 他1社)及び関連会社(PT PLAZ A INTERNATIONAL、CARLYNA TRAD ING CO.LIMITED、北京泰智諮詢 有限公司)は中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても 中間連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外してありま す。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 PT P.I.AUTOMOBILE 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない非連 結子会社 (PT P.I.AUTOMOBILE 他1社)及び関連会社(PT PLAZ A INTERNATIONAL、CARLYNA TRAD ING CO.LIMITED、北京泰智諮詢 有限公司)は当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用 範囲から除外してあります。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する 事項 連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しており ます。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～45年 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 在外連結子会社が採用する会計処理基準 海外子会社のうち香港所在の子会社A.I.HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結にあたっては同社が作成した中間連結財務諸表を使用しております。 同社が作成した中間連結財務諸表に計上されている連結調整勘定については、香港会計基準に基づいて、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針 第6号 平成15 年10月31日)が平成16年3月31日に終了 する連結会計年度に係る連結財務諸表 から適用できることになったことに伴 い、当中間連結会計期間から同会計基 準及び同適用指針を適用しておりま す。これにより税金等調整前中間純利 益は75,629千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針 第6号 平成15 年10月31日)が平成16年3月31日に終了 する連結会計年度に係る連結財務諸表 から適用できることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会計基準及 び同適用指針を適用しております。こ れにより税金等調整前当期純利益は 107,093千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>
<p>(海外子会社で発生した連結調整勘 定の償却方法の変更) 海外子会社のうち、香港所在の子 会社 A.I.HOLDINGS(HONG KONG) LIMITED 及びその子会社の連結に当 たっては、同社が作成した中間連結 財務諸表を使用しております。 同社が作成した中間連結財務諸表 に計上されている連結調整勘定につ いては、従来20年間で均等償却を 実施しては、但し、当中間連結会 計期間から、香港会計基準の変更に 伴い、連結調整勘定は償却を実施 せず減損の判定を行うこととして おります。この変更により営業利益、 経常利益及び税金等調整前中間純 利益は9,450千円増加しております。 なお、連結調整勘定の減損による 影響額(53,770千円の利益減少)は 上記(固定資産の減損に係る会計 基準)の影響額に含めております。</p>		<p>(海外子会社で発生した連結調整勘 定の償却方法の変更) 海外子会社のうち、香港所在の子 会社A.I.HOLDINGS(HONG KONG) LIMITED及びその子会社の連結に当 たっては、同社が作成した連結財務 諸表を使用しております。 同社が作成した連結財務諸表に計 上されている連結調整勘定につ いては、従来20年間で均等償却を 実施しては、但し、当連結会計年 度から、香港会計基準の変更に 伴い、連結調整勘定は償却を 実施せず減損の判定を行うこと としております。この変更により 営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は20,034 千円増加しております。 なお、連結調整勘定の減損による 影響額(55,966千円の利益減少)は 上記(固定資産の減損に係る会 計基準)の影響額に含めて おります。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,438,167千円であります。</p> <p>なお中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による支出」は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性がなくなった為、当中間連結会計期間の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他投資による支出」は 2,467千円であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前渡金」の金額は351,009千円です。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「キャンセル違約金」(当中間連結会計期間は1,781千円)及び「消費税等還付加算金」(当中間連結会計期間は1,227千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>「受取利息」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、明瞭表示のため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取利息」の金額は1,589千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(中間財務諸表における法人税等の会計処理)</p> <p>中間連結財務諸表における法人税等の会計処理については従来簡便法によっておりましたが、中間連結会計期間における税金計算をより正確に把握する見地から、当中間連結会計期間より原則法に変更いたしました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、流動資産の繰延税金資産は36,744千円多く計上され、固定資産の繰延税金資産は31,300千円少なく、未払法人税等は11,406千円多く計上され中間純利益は5,961千円少なく計上されております。</p>		
		<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,466千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年 6月30日	当中間連結会計期間末 平成18年 6月30日	前連結会計年度 平成17年12月31日
<p>1 . 有形固定資産の 減価償却累計額 77,965千円</p> <p>2 . 担保に供している資産</p> <p>定期預金 340,240千円 土地 103,566</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形 209,115千円 短期借入金 214,943 一年内返済予定 11,200 長期借入金 18,000</p> <hr/> <p>合計 453,258</p>	<p>1 . 有形固定資産の 減価償却累計額 164,236千円</p> <p>2 . 担保に供している資産</p> <p>定期預金 441,445千円 土地 103,566</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び 買掛金 705,094千円 短期借入金 11,200 長期借入金 6,800</p> <hr/> <p>合計 723,094</p>	<p>1 . 有形固定資産の 減価償却累計額 122,282千円</p> <p>2 . 担保に供している資産</p> <p>定期預金 609,924千円 土地 103,566</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び 買掛金 1,378,530千円 短期借入金 11,200 長期借入金 12,400</p> <hr/> <p>合計 1,402,130</p>
<p>3 . 当社及び連結子会社において は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行 8 行と当座貸越契 約を締結しております。これら契 約に基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <p>当座貸越極度額 7,900,000千円 借入実行残高 2,139,000</p> <hr/> <p>差引額 5,761,000</p>	<p>3 . 当社及び連結子会社において は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行 9 行と当座貸越契 約を締結しております。これら契 約に基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <p>当座貸越極度額 11,070,000千円 借入実行残高 4,646,000</p> <hr/> <p>差引額 6,424,000</p>	<p>3 . 当社及び連結子会社において は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行 9 行と当座貸越契 約を締結しております。これら契 約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>当座貸越極度額 10,031,000千円 借入実行残高 3,708,700</p> <hr/> <p>差引額 6,322,300</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="159 380 510 627"> <tr><td>給与手当</td><td>269,794千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>2,790</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>22,679</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,817</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>194,460</td></tr> <tr><td>乙仲料</td><td>100,025</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却益の内訳</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>除却損</p> <table data-bbox="159 873 510 985"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,276千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>769</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,045</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table data-bbox="159 1075 510 1120"> <tr><td>電話加入権</td><td>98千円</td></tr> </table>	給与手当	269,794千円	役員退職慰労	2,790	引当金繰入額	22,679	貸倒引当金繰入額	4,817	賞与引当金繰入額	194,460	乙仲料	100,025	支払手数料		建物及び構築物	2,276千円	工具器具備品	769	計	3,045	電話加入権	98千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="590 380 941 627"> <tr><td>給与手当</td><td>393,407千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>6,587</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>297,252</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,483</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>207,009</td></tr> <tr><td>乙仲料</td><td>194,911</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却益の内訳</p> <table data-bbox="590 694 941 739"> <tr><td>車両運搬具</td><td>414千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>除却損</p> <table data-bbox="590 873 941 985"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,256千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>6,335</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,591</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table data-bbox="590 1075 941 1187"> <tr><td>器具備品</td><td>15千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>761</td></tr> <tr><td>計</td><td>777</td></tr> </table>	給与手当	393,407千円	役員退職慰労	6,587	引当金繰入額	297,252	貸倒引当金繰入額	4,483	賞与引当金繰入額	207,009	乙仲料	194,911	支払手数料		車両運搬具	414千円	建物及び構築物	4,256千円	撤去費用	6,335	計	10,591	器具備品	15千円	車両運搬具	761	計	777	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1021 380 1372 593"> <tr><td>給与手当</td><td>602,339千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>9,382</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>163,586</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>375,659</td></tr> <tr><td>乙仲料</td><td>227,030</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却益の内訳</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>除却損</p> <table data-bbox="1021 873 1372 1019"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,276千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>131</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>818</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,226</td></tr> </table> <p>売却損</p> <table data-bbox="1021 1075 1372 1220"> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,127千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>172</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>98</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,398</td></tr> </table>	給与手当	602,339千円	役員退職慰労	9,382	引当金繰入額	163,586	貸倒引当金繰入額	375,659	乙仲料	227,030	支払手数料		建物及び構築物	2,276千円	車輛運搬具	131	工具器具備品	818	計	3,226	車両運搬具	2,127千円	工具器具備品	172	電話加入権	98	計	2,398
給与手当	269,794千円																																																																															
役員退職慰労	2,790																																																																															
引当金繰入額	22,679																																																																															
貸倒引当金繰入額	4,817																																																																															
賞与引当金繰入額	194,460																																																																															
乙仲料	100,025																																																																															
支払手数料																																																																																
建物及び構築物	2,276千円																																																																															
工具器具備品	769																																																																															
計	3,045																																																																															
電話加入権	98千円																																																																															
給与手当	393,407千円																																																																															
役員退職慰労	6,587																																																																															
引当金繰入額	297,252																																																																															
貸倒引当金繰入額	4,483																																																																															
賞与引当金繰入額	207,009																																																																															
乙仲料	194,911																																																																															
支払手数料																																																																																
車両運搬具	414千円																																																																															
建物及び構築物	4,256千円																																																																															
撤去費用	6,335																																																																															
計	10,591																																																																															
器具備品	15千円																																																																															
車両運搬具	761																																																																															
計	777																																																																															
給与手当	602,339千円																																																																															
役員退職慰労	9,382																																																																															
引当金繰入額	163,586																																																																															
貸倒引当金繰入額	375,659																																																																															
乙仲料	227,030																																																																															
支払手数料																																																																																
建物及び構築物	2,276千円																																																																															
車輛運搬具	131																																																																															
工具器具備品	818																																																																															
計	3,226																																																																															
車両運搬具	2,127千円																																																																															
工具器具備品	172																																																																															
電話加入権	98																																																																															
計	2,398																																																																															

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																				
<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED</p> <table border="1" data-bbox="97 488 523 611"> <tr> <td>用途</td> <td>自動車販売用設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、機械装置、連結調整勘定</td> </tr> </table> <p>(2) カーコンサルタントメイプル(株)</p> <table border="1" data-bbox="97 645 523 745"> <tr> <td>用途</td> <td>中古車買取店舗駐車場</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定して評価しております。</p> <p>YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED の減損損失額は 65,629千円で、その内訳は建物 1,837千円（134千HKD）、機械装置 10,022千円（731千HKD）、連結調整勘定53,770千円（3,922千HKD）であります。</p> <p>カーコンサルタントメイプル(株)の減損損失額は10,000千円で、その内訳は土地10,000千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定して評価しております。</p> <p>YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED の正味売却価額は、香港の会計士により合理的に見積られたものです。</p> <p>カーコンサルタントメイプル(株)の正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。</p>	用途	自動車販売用設備	種類	建物、機械装置、連結調整勘定	用途	中古車買取店舗駐車場	種類	土地	<p>4.</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED</p> <table border="1" data-bbox="959 450 1385 551"> <tr> <td>用途</td> <td>自動車販売用設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> </table> <p>(2) カーコンサルタントメイプル(株)</p> <table border="1" data-bbox="959 584 1385 685"> <tr> <td>用途</td> <td>中古車買取店舗駐車場</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>(3) 東莞久宝汽車修理有限公司</p> <table border="1" data-bbox="959 719 1385 797"> <tr> <td>用途</td> <td>店舗開発用土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地使用権</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位及び売却予定資産について減損損失を計上しました。</p> <p>YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED の減損損失額は、連結調整勘定55,966千円（3,922千HKD）であります。</p> <p>カーコンサルタントメイプル(株)の減損損失額は土地10,000千円であります。</p> <p>東莞久宝汽車修理有限公司の減損損失額は、土地使用権41,126千円（2,882千HKD）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定して評価しております。</p> <p>YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED 及び東莞久宝汽車修理有限公司の正味売却価額は、香港の会計士により合理的に見積られたものです。</p> <p>カーコンサルタントメイプル(株)の正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。</p>	用途	自動車販売用設備	種類	連結調整勘定	用途	中古車買取店舗駐車場	種類	土地	用途	店舗開発用土地	種類	土地使用権
用途	自動車販売用設備																					
種類	建物、機械装置、連結調整勘定																					
用途	中古車買取店舗駐車場																					
種類	土地																					
用途	自動車販売用設備																					
種類	連結調整勘定																					
用途	中古車買取店舗駐車場																					
種類	土地																					
用途	店舗開発用土地																					
種類	土地使用権																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,614			124,614
合計	124,614			124,614

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年11月 新株予約権	普通株式	396			396	
連結子会社 (A.I.HOLDINGS (HONG KONG)LIMITED)	平成17年12月 新株予約権	普通株式	2,000,000			2,000,000	
合計							

(注)上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 取締役会	普通株式	62,307	利益剰余金	500	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,621,191千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 346,675 <hr/> 現金及び現金同等物 1,274,515	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,445,234千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 554,949 <hr/> 現金及び現金同等物 1,890,284	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,319,452千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 769,517 <hr/> 現金及び現金同等物 1,549,934

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>4,242</td> <td>212</td> <td>4,029</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (車輛運搬具)	4,242	212	4,029	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8,566</td> <td>1,516</td> <td>7,049</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>7,056</td> <td>3,332</td> <td>3,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,622</td> <td>4,848</td> <td>10,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	8,566	1,516	7,049	無形固定資産その他	7,056	3,332	3,724	合計	15,622	4,848	10,773	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8,566</td> <td>636</td> <td>7,929</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>7,056</td> <td>2,744</td> <td>4,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,622</td> <td>3,380</td> <td>12,241</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	8,566	636	7,929	無形固定資産その他	7,056	2,744	4,312	合計	15,622	3,380	12,241
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
その他 (車輛運搬具)	4,242	212	4,029																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
車輛運搬具	8,566	1,516	7,049																																							
無形固定資産その他	7,056	3,332	3,724																																							
合計	15,622	4,848	10,773																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車輛運搬具	8,566	636	7,929																																							
無形固定資産その他	7,056	2,744	4,312																																							
合計	15,622	3,380	12,241																																							
<p>(注)取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	848千円	1年超	3,181千円	合計	4,029千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,773千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,936千円	1年超	7,837千円	合計	10,773千円	<p>(注)取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,241千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,936千円	1年超	9,305千円	合計	12,241千円																						
1年内	848千円																																									
1年超	3,181千円																																									
合計	4,029千円																																									
1年内	2,936千円																																									
1年超	7,837千円																																									
合計	10,773千円																																									
1年内	2,936千円																																									
1年超	9,305千円																																									
合計	12,241千円																																									
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	212千円	減価償却費相当額	212千円	<p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	1,468千円	減価償却費相当額	1,468千円	<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1,812千円	減価償却費相当額	1,812千円																												
支払リース料	212千円																																									
減価償却費相当額	212千円																																									
支払リース料	1,468千円																																									
減価償却費相当額	1,468千円																																									
支払リース料	1,812千円																																									
減価償却費相当額	1,812千円																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	291,741	372,000	80,259
(2) 債券			
(3) その他			
合計	291,741	372,000	80,259

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	160,000

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	291,741	233,895	57,846
(2) 債券			
(3) その他			
合計	291,741	233,895	57,846

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	291,741	279,000	12,741
(2) 債券			
(3) その他			
合計	291,741	279,000	12,741

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	200,000	26,027	26,027
	(受取変動・支払固定)	693,750	23,947	23,947
	金利キャップ取引			
	買建	50,000	37	37
	合計	943,750	49,937	49,937

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	通貨スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	4,490,000	4,587	4,587
金利	通貨オプション取引			
	ブット売り	10,000	9,626	373
	金利スワップ取引			
	(受取固定・支払変動)	1,862,500	125,754	125,754
	(受取変動・支払固定)	731,250	44,708	44,708
	金利キャップ取引			
	買建	50,000 (1,140)	30	30
	合計	7,143,750	156,216	166,217

(注)1.金利キャップ取引における括弧書きは、支払キャップ料であります。

2.(株)アイ・エム自販は平成18年12月1日より連結の範囲に含めているため、評価損益のうち12月発生分を連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

中古車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

中古車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

中古車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	10,269,967	2,284,379	3,698,731	16,253,078		16,253,078
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	198,745	258,425		457,171	(457,171)	
計	10,468,713	2,542,804	3,698,731	16,710,249	(457,171)	16,253,078
営業費用	10,221,690	2,534,832	3,673,773	16,430,296	(468,724)	15,961,572
営業利益	247,022	7,971	24,957	279,952	11,553	291,505

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	13,075,402	2,449,597	11,292,393	26,817,394		26,817,394
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	63,470	760		64,230	(64,230)	
計	13,138,872	2,450,357	11,292,393	26,881,624	(64,230)	26,817,394
営業費用	13,254,873	2,568,624	10,941,488	26,764,986	(65,521)	26,699,464
営業利益又は営業損失()	116,000	118,267	350,905	116,638	1,291	117,929

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	21,329,337	4,091,285	9,463,809	34,884,432		34,884,432
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	200,630	275,391		476,022	(476,022)	
計	21,529,968	4,366,676	9,463,809	35,360,454	(476,022)	34,884,432
営業費用	21,201,487	4,428,836	9,458,940	35,089,264	(474,044)	34,615,219
営業利益又は営業損失()	328,481	62,160	4,869	271,190	(1,977)	269,212

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、香港所在の子会社A.I.HOLDINGS(HONG KONG)LIMITEDは香港会計基準の変更に伴い、連結調整勘定の償却方法を変更しております。これにより、中華人民共和国の営業費用は20,034千円に減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	マレーシア 国	中華人民 共和国	インドネシ ア共和国	シンガポー ル共和国	タイ王国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
海外売上高 (千円)	5,377,738	3,698,731	2,403,718	1,408,210	401,654	230,178	185,553	13,705,784
連結売上高 (千円)								16,253,078
連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	33.1	22.8	14.8	8.7	2.5	1.4	1.1	84.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....台湾(中華民国)・ニュージーランド・フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	中華人民 共和国	シンガポー ル共和国	インドネシ ア共和国	マレーシア 国	タイ王国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
海外売上高 (千円)	11,203,306	4,903,650	2,276,327	1,984,163	1,738,792	192,965	481,788	22,780,994
連結売上高 (千円)								26,817,394
連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	41.8	18.3	8.5	7.4	6.5	0.7	1.8	85.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アイルランド・UAE・ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	中華人民 共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	マレーシア 国	シンガポー ル共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
海外売上高 (千円)	9,691,612	3,935,416	1,870,932	7,088,077	4,757,661	682,858	594,801	28,621,360
連結売上高 (千円)								34,884,432
連結売上高 に占める海 外売上高の 割合(%)	27.7	11.3	5.4	20.3	13.6	2.0	1.7	82.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....フィリピン・UAE・アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額 90,585円12銭 1株当たり中間純利益 1,583円96銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,577円77銭	1株当たり純資産額 91,788円78銭 1株当たり中間純損失 366円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については潜在株式 は存在するものの1株当たり中間純 損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 92,838円87銭 1株当たり当期純利益 4,273円02銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,257円96 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失() 中間(当期)純利益 又は中間純損失() 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失() 期中平均株式数	196,296千円 196,296千円 123,928株	45,720千円 45,720千円 124,614株	530,563千円 530,563千円 124,166株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額 中間(当期)純利益調整額 普通株式増加数 希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権 162株 新株予約権 324株 普通株式増加数 486株		新株引受権 175株 新株予約権 264株 普通株式増加数 439株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年6月30日		当中間会計期間末 平成18年6月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		144,943		307,784		631,194	
2. 売掛金		6,875,114		7,642,464		7,881,594	
3. たな卸資産		1,419,671		2,638,839		1,433,119	
4. 未収入金	5	136,053		152,656		148,721	
5. その他		826,020		816,770		798,193	
貸倒引当金		112,000		475,000		230,000	
流動資産合計		9,289,803	65.2	11,083,515	69.4	10,662,823	69.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)土地	2	153,907		228,989		153,907	
(2)その他		64,496		58,580		66,222	
有形固定資産合計		218,403	1.5	287,570	1.8	220,129	1.4
2. 無形固定資産		6,413	0.1	13,695	0.1	14,288	0.1
3. 投資その他の 資産							
(1)関係会社株式		953,720		953,720		953,720	
(2)関係会社長期 貸付金		3,238,977		3,224,039		3,224,877	
(3)その他		563,654		433,328		355,458	
貸倒引当金		25,000		25,000		25,000	
投資その他の 資産合計		4,731,351	33.2	4,586,087	28.7	4,509,056	29.3
固定資産合計		4,956,168	34.8	4,887,353	30.6	4,743,474	30.8
資産合計		14,245,972	100.0	15,970,869	100.0	15,406,298	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年6月30日		当中間会計期間末 平成18年6月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		211,595		114,049		133,659	
2. 短期借入金	2	2,200,200		3,869,200		3,080,200	
3. 未払法人税等		110,198		107,825		211,009	
4. 賞与引当金		1,918		1,564		1,745	
5. その他		66,344		83,156		90,901	
流動負債合計		2,590,257	18.2	4,175,796	26.2	3,517,515	22.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	63,000		39,800		51,400	
2. 退職給付引当金		2,985		3,460		3,184	
3. 役員退職慰勞引当金		80,242		90,873		85,086	
固定負債合計		146,227	1.0	134,134	0.8	139,671	0.9
負債合計		2,736,484	19.2	4,309,931	27.0	3,657,186	23.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,975,167	33.8			4,980,575	31.3
資本剰余金合計		4,975,167	34.9			4,980,575	32.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		15,000				15,000	
2. 任意積立金		1,300,000				1,300,000	
3. 中間(当期)未処分利益		360,164				644,678	
利益剰余金合計		1,675,164	11.8			1,959,678	12.7
その他有価証券 評価差額金		48,075	0.3			7,631	0.0
資本合計		11,509,487	80.8			11,749,111	76.3
負債及び資本合計		14,245,972	100.0			15,406,298	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年6月30日		当中間会計期間末 平成18年6月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年12月31日	
		金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				4,816,489	30.1		
2. 資本剰余金							
資本準備金				4,980,575			
資本剰余金合計				4,980,575	31.2		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				15,000			
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金				1,600,000			
繰越利益剰余金				283,523			
利益剰余金合計				1,898,523	11.9		
株主資本合計				11,695,588	73.2		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金				34,649	0.2		
評価・換算差額等 合計				34,649	0.2		
純資産合計				11,660,938	73.0		
負債純資産合計				15,970,869	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		8,694,388	100.0	8,219,153	100.0	16,579,409	100.0
売上原価		7,917,556	91.1	7,483,691	91.1	15,103,084	91.1
売上総利益		776,832	8.9	735,462	8.9	1,476,324	8.9
販売費及び一般 管理費		527,475	6.0	771,358	9.3	1,138,272	6.9
営業利益又は 営業損失 ()		249,357	2.9	35,896	0.4	338,052	2.0
営業外収益	1	20,297	0.2	49,993	0.6	54,032	0.3
営業外費用	2	27,572	0.3	8,362	0.1	23,732	0.1
経常利益		242,081	2.8	5,735	0.1	368,351	2.2
特別利益	3					445,748	2.7
特別損失	4	26,817	0.3			26,817	0.2
税引前中間 (当期)純利益		215,264	2.5	5,735	0.1	787,283	4.7
法人税、住民税 及び事業税		98,889		96,520		386,016	
法人税等調整額		5,444	1.1	91,937	0.1	67,117	1.9
中間(当期) 純利益		121,820	1.4	1,152	0.0	468,384	2.8
前期繰越利益		238,344				238,344	
中間配当額						62,051	
中間(当期) 未処分利益		360,164				644,678	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	4,816,489	4,980,575	15,000	1,300,000	644,678	1,959,678	11,756,742
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立				300,000	300,000		
剰余金の配当					62,307	62,307	62,307
中間純利益					1,152	1,152	1,152
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （千円）				300,000	361,154	61,154	61,154
平成18年6月30日 残高（千円）	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	283,523	1,898,523	11,695,588

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高（千円）	7,631	11,749,111
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		62,307
中間純利益		1,152
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	27,017	27,017
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	27,017	88,172
平成18年6月30日 残高（千円）	34,649	11,660,938

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)が平成16年3月31日に終了 する事業年度に係る財務諸表から適用 できることになったことに伴い、当中 間会計期間から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これによる 損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)が平成16年3月31日に終了 する事業年度に係る財務諸表から適用 できることになったことに伴い、当事 業年度から同会計基準及び同適用指針 を適用しております。これによる損益 に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準等の適用 指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用してしま す。 従来の資本の部の合計に相当する金 額は11,660,938千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に より、当中間会計期間における中間貸 借対照表の純資産の部については、改 正後の中間財務諸表等規則により作成 しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日</p>
<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」及び「関係会社長期貸付金」は前中 間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含め て表示していましたが、当中間会計期間より資産の総額 の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は 476,570千円、「関係会社長期貸付金」の金額は48,213千 円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>中間財務諸表における法人税等の会計処理については従来簡便法によっておりましたが、中間会計期間における税金計算をより正確に把握する見地から、当中間会計期間より原則法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、流動資産の繰延税金資産は36,744千円多く計上され、固定資産の繰延税金資産は31,300千円少なく、未払法人税等は11,406千円多く計上され、中間純利益は5,961千円少なく計上されております。</p>		
		<p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が27,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年 6月30日	当中間会計期間末 平成18年 6月30日	前事業年度末 平成17年12月31日
<p>1 . 有形固定資産の 減価償却累計額 33,114千円</p> <p>2 . 担保に供している資産</p> <p>土地 103,566千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 11,200千円</p> <p>長期借入金 18,000</p> <hr/> <p>合計 29,200</p> <p>3 . 偶発債務 債務保証</p> <p>次の子会社について、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <p>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 505,011千円</p> <p>PRIME ON CORPORATION LIMITED 55,750千円</p> <p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,900,000千円</p> <p>借入実行残高 2,139,000</p> <hr/> <p>差引額 5,761,000</p> <p>5 . 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収入金に含めて表示しております。</p>	<p>1 . 有形固定資産の 減価償却累計額 40,535千円</p> <p>2 . 担保に供している資産</p> <p>土地 103,566千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 11,200千円</p> <p>長期借入金 6,800</p> <hr/> <p>合計 18,000</p> <p>3 . 偶発債務 債務保証</p> <p>次の子会社について、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <p>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 530,719千円</p> <p>PRIME ON CORPORATION LIMITED 575,181千円</p> <p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,870,000千円</p> <p>借入実行残高 3,846,000</p> <hr/> <p>差引額 4,024,000</p> <p>5 .</p>	<p>1 . 有形固定資産の 減価償却累計額 36,837千円</p> <p>2 . 担保に供している資産</p> <p>土地 103,566千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 11,200千円</p> <p>長期借入金 12,400</p> <hr/> <p>合計 23,600</p> <p>3 . 偶発債務 債務保証</p> <p>次の子会社について、金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <p>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED 392,453千円</p> <p>PRIME ON CORPORATION LIMITED 162,556千円</p> <p>4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,800,000千円</p> <p>借入実行残高 3,012,000</p> <hr/> <p>差引額 4,788,000</p> <p>5 .</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,111千円	1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,639千円 為替差益 31,335	1 . 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32,759千円 為替差益 12,600
2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,649千円 貸倒引当金繰入額 10,000 為替差損 10,681	2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,862千円	2 . 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,396千円 新株発行費償却 1,287 貸倒引当金繰入額 10,000
3 .	3 .	3 . 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 444,000千円 売却益
4 . 特別損失のうち主要なもの リサイクル預託金 25,069千円 不返還損	4 .	4 . 特別損失のうち主要なもの リサイクル預託金 25,069千円 不返還損
5 . 減価償却実施額 有形固定資産 4,877千円 無形固定資産 75	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 5,716千円 無形固定資産 1,450	5 . 減価償却実施額 有形固定資産 11,248千円 無形固定資産 400

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	当中間会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: center;">4,242</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">4,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,181千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,029千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (車輛運搬具)	4,242	212	4,029	1年内	848千円	1年超	3,181千円	合計	4,029千円	支払リース料	212千円	減価償却相当額	212	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: center;">8,566</td> <td style="text-align: center;">1,516</td> <td style="text-align: center;">7,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,049千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (車輛運搬具)	8,566	1,516	7,049	1年内	1,760千円	1年超	5,289千円	合計	7,049千円	支払リース料	880千円	減価償却相当額	880	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: center;">8,566</td> <td style="text-align: center;">636</td> <td style="text-align: center;">7,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,169千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,929千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (車輛運搬具)	8,566	636	7,929	1年内	1,760千円	1年超	6,169千円	合計	7,929千円	支払リース料	636千円	減価償却相当額	636
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (車輛運搬具)	4,242	212	4,029																																																					
1年内	848千円																																																							
1年超	3,181千円																																																							
合計	4,029千円																																																							
支払リース料	212千円																																																							
減価償却相当額	212																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (車輛運搬具)	8,566	1,516	7,049																																																					
1年内	1,760千円																																																							
1年超	5,289千円																																																							
合計	7,049千円																																																							
支払リース料	880千円																																																							
減価償却相当額	880																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (車輛運搬具)	8,566	636	7,929																																																					
1年内	1,760千円																																																							
1年超	6,169千円																																																							
合計	7,929千円																																																							
支払リース料	636千円																																																							
減価償却相当額	636																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年8月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・62,307千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・500円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成18年9月27日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成17年3月31日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月28日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠してアップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社の中間連結財務諸表は、香港所在の連結子会社が作成する中間連結財務諸表を使用して作成されているが、当該子会社の中間連結財務諸表に計上されている連結調整勘定については、当中間連結会計期間から香港会計基準の変更に伴い、償却を実施せず減損の判定を行うこととしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠してアップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月28日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。